確定申告書の記載手順（手書きの場合）

○　「**確定申告書**」は、「**申告書第一表、第二表**」及び「**申告書第三表(分離課税用)**」の申告書用紙を使用します。ここでは、【事例２】(12～19ページ)に基づいて作成した「**申告書第一表、第二表**」及び「**申告書第三表(分離課税用)**」を示して、申告書の記載手順を説明します。

○　記載手順は、矢印と番号(❶～❼)で記載箇所ごとに表示しています。各記載箇所の記載方法の詳細は、12ページ以降の【事例２】から【事例４】をご覧ください。

なお、「**確定申告書**」の作成に先立って、「**譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)**」などの各種明細書（国税庁ホームページからダウンロードできます。）を作成します。

（手書きした部分は、便宜上、青色で表示しています。）

申告書記載に当たってのお願い

記載に当たっては、次の点についてのご協力をお願いいたします。

1　申告書等は、黒いインクの**ボールペン**で書いてください(消せるボールペンは使用しないでください。)。
なお、複写式となっている申告書は、２枚目(控用)を取り外して使用しても差し支えありません。

2　フリガナは、濁点「゛」半濁点「゜」は**一字分**とし、姓と名の間は**一字空けて**ください。

3　マス目が設けられている記載欄に数字を記入する際には、右の記載例にならってマス目の中に丁寧に書いてください。
なお、１億円以上の金額がある場合には、右の記載例にならって書いてください。

【記載例】 縦線1本　隙間を空ける　上に突き抜ける　角を作る
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 閉じる

【記載例】（金額が1,234,500,000円の場合）
1 2 3 4 5 0 0 0 0 0

4　記入事項を訂正する場合には、二重線で抹消し、その上の欄などの余白に適宜書いてください。

【記載例】
配当 ㋕ 1 2 3 0 0 0 0
給与 区分 ㋐ ~~1 2 3 0 0 0 0 0~~

申告書第二表

確定申告書には、毎回、マイナンバー(個人番号)を記入する必要があります。

申告書第一表

令和 04 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書　FA2302

令和 04 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書　FA2202

納税地	〒 ××× - ××××
現在の住所又は居所事業所等	T市○○町8－5
個人番号	×××× ×××× △△△△ ○○○○
生年月日	3 40 05 01
フリガナ	トウキョウ タロウ
氏名	東京　太郎
屋号・雅号	同　上
職業	会社員
世帯主の氏名	東京太郎
世帯主との続柄	本人
電話番号	××－△△△△－○○○○

収入金額等	営業等	67000000
	農業	
	不動産	
	配当	
	給与	67000000
	雑 公的年金等	
	雑 業務	
	雑 その他	
	総合譲渡 短期	
	総合譲渡 長期	
	一時	
所得金額等	事業等	
	農業	
	不動産	
	利子	
	配当	
	給与	49300000
	雑 公的年金等	
	雑 業務	
	雑 その他	
	⑦から⑨までの計	
	総合譲渡・一時 ㉒+｛(㉓+㉔)×½｝	
	合計 (⑩から⑥までの計+⑪+⑫)	49300000
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	58000
	小規模企業共済等掛金控除	
	生命保険料控除	50000
	地震保険料控除	50000
	寡婦、ひとり親控除	0000
	勤労学生、障害者控除	0000
	配偶者(特別)控除	0000
	扶養控除	0000
	基礎控除	0000
	⑬から㉔までの計	680000
	雑損控除	
	医療費控除	
	寄附金控除	
	合計 (㉕+㉖+㉗+㉘)	680000

税金の計算	課税される所得金額(⑫－㉙)又は第三表	000
	上の㉚に対する税額又は第三表の㊽	7277050
	配当控除	
	政党等寄附金等特別控除	
	住宅耐震改修特別控除等	
	差引所得税額(－㉜－㉝－㉞－㉟)	7277050
	災害減免額	00
	再差引所得税額(基準所得税額)(㊱－㊲)	7277050
	復興特別所得税額(㊳×2.1%)	152818
	所得税及び復興特別所得税の額(㊴＋㊵)	7429868
	外国税額控除等	
	源泉徴収税額	255700
	申告納税額(㊶－㊷－㊸－㊹)	7174100
	予定納税額(第1期分・第2期分)	
	第3期分の税額(㊺－㊻) 納める税金	7174100
	第3期分の税額(㊺－㊻) 還付される税金	△
修正申告	修正前の第3期分の税額(還付の場合は頭に△を記載)	
	第3期分の税額の増加額	00
その他	公的年金等以外の合計所得金額	
	配偶者の合計所得金額	
	専従者給与(控除)額の合計額	
	青色申告特別控除額	
	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	
	未納付の源泉徴収税額	
	本年分で差し引く繰越損失額	
	平均課税対象金額	
	変動・臨時所得金額	
延納の出	申告期限までに納付する金額	00
	延納届出額	00

復興特別所得税額㊹欄の記入をお忘れなく!!
復興特別所得税額(㊸×2.1%) ㊹

記載手順

❶　「譲渡所得の内訳 書(確定申告書付表兼計算明細書)」などを作成し ます。(12～13、20～21、26～27ページ参照)

❷　第一表の **収入金 額等** と **所得金額等** の箇所を書きます。(14、22、 28ページ参照)

❸　第二表を作成し ます。
第二表は、❷及び ❹の記載と併せて作成します。
(第二表の記載例は、15、23ページを参照してください。)

❹　第一表の **所得 から差し引かれる金額** の箇所を書きます。(16ペー ジ参照)

❺　第三表の分離課 税の **収入金額** や **所得金額** などの箇所を書きます。
(17、24、29ページ 参照)

❻　第三表の **税金の 計算** の箇所を書きます。
(18、25ページ参照)

❼　第一表の **税金の 計算** 、**その他** などの箇所を書きます。
(19、25、31ページ 参照)

譲渡所得の内訳書（確定申告書付表兼計算明細書）【土地・建物用】

1 面　【令和 4 年分】

申告書第三表（分離課税用）

令和 04 年分の所得税及び復興特別所得税の確定 申告書(分離課税用)　FA2401

住所	T市○○町8－5
屋号	
フリガナ	トウキョウ タロウ
氏名	東京　太郎

(単位は円)

収入金額	分離課税 短期譲渡 一般分	
	分離課税 短期譲渡 軽減分	
	分離課税 長期譲渡 一般分	50000000
	分離課税 長期譲渡 特定分	
	分離課税 長期譲渡 軽課分	
	分離課税 一般株式等の譲渡	
	分離課税 上場株式等の譲渡	
	分離課税 上場株式等の配当等	
	分離課税 先物取引	
	山林	
	退職	
所得金額	分離課税 短期譲渡 一般分	
	分離課税 短期譲渡 軽減分	
	分離課税 長期譲渡 一般分	45697500
	分離課税 長期譲渡 特定分	
	分離課税 長期譲渡 軽課分	
	分離課税 一般株式等の譲渡	
	分離課税 上場株式等の譲渡	
	分離課税 上場株式等の配当等	
	分離課税 先物取引	
	山林	
	退職	
税金の計算	総合課税の合計額(申告書第一表の⑫)	49300000
	所得から差し引かれる金額(申告書第一表の⑳)	6800000
	課税される所得金額 ⑫	42500000
	㊸㊹ 対応分	000
	㊸㊹㊺ 対応分	45697000
	㊶㊷ 対応分	000
	㊸ 対応分	000
	㊹ 対応分	000
	㊺ 対応分	000
	㊻ 対応分	000
税金の計算	㊼ 対応分	4250500
	㊽ 対応分	
	㊾ 対応分	6854550
	㊿ 対応分	
	(61) 対応分	
	(62) 対応分	
	(63) 対応分	
	(64) 対応分	
	㊺から(62)までの合計(申告書第一表の㉛に転記)	7277050
その他	株式等 本年分の㊼から差し引く繰越損失額	
	株式等 翌年以降に繰り越される損失の金額	
	配当等 本年分の㊽から差し引く繰越損失額	
	先物取引 本年分の㊾から差し引く繰越損失額	
	先物取引 翌年以降に繰り越される損失の金額	

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額(収入金額－必要経費)	特別控除額
長期一般	T市××町6－8－41	4,302,500 円	45,697,500 円	円
差引金額の合計額	㊾	45,697,500		
特別控除額の合計額	㊿			

○ 上場株式等の譲渡所得等に関する事項

上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	(61)

○ 退職所得に関する事項

区分	収入金額	退職所得控除額
一般	円	円
短期		
特定役員		

特別控除額がある場合は、
特別控除額の合計額㊿欄の記入をお忘れなく!!
特別控除額の合計額 ㊿